

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

役職名 取締役広報IR部長

氏名 大野 晃

氏名 高岡 昌昭

氏名 瀧上 隆太郎

TEL (03)3798-0126

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	462,375	5.9	9,283	29.9	10,778	27.7
14年3月期	436,498	2.4	7,146	30.4	8,437	19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,298	19.5	12.84	12.07	5.2	4.2	2.3
14年3月期	2,759	31.0	10.87	10.23	4.4	3.3	1.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 253,772,536株 14年3月期 253,963,940株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6.00	-	6.00	1,521	46.7	2.4
14年3月期	6.00	-	6.00	1,523	55.2	2.4

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	254,977	64,534	25.3	254.36
14年3月期	257,604	62,969	24.4	247.97

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 253,549,221株 14年3月期 253,977,218株
 期末自己株式数 15年3月期 427,997株 14年3月期 39,550株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	250,000	8,900	3,800	-	-	-
通期	470,000	11,000	4,200	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円47銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)	増 減 額
流 動 資 産	101,461	105,943	4,481
現 金 預 金	2,448	5,667	3,218
受取手形及び売掛金	57,597	60,389	2,791
たな卸資産	22,842	24,319	1,477
未収法人税等	-	762	762
その他の流動資産	19,616	15,143	4,473
貸倒引当金	1,044	339	704
固 定 資 産	153,516	151,661	1,855
有形固定資産	109,671	108,029	1,641
無形固定資産	199	211	11
投資その他の資産	44,237	44,421	183
貸倒引当金	591	1,000	408
資 産 合 計	254,977	257,604	2,626

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)	増 減 額
(負債の部)	190,443	194,635	4,191
流 動 負 債	116,483	125,048	8,565
支払手形及び買掛金	55,350	55,235	115
短期借入金	8,734	11,970	3,235
一年以内返済長期借入金	3,675	3,547	127
コマーシャルペーパー	-	8,000	8,000
一年以内償還転換社債	-	9,999	9,999
未払法人税等	3,509	-	3,509
その他の流動負債	45,213	36,296	8,917
固 定 負 債	73,960	69,586	4,374
社 債	50,000	40,000	10,000
長期借入金	12,345	16,470	4,125
退職給付引当金	10,198	11,604	1,405
その他の固定負債	1,416	1,511	94
(資本の部)	64,534	62,969	1,564
資 本 金	-	21,704	21,704
法 定 準 備 金	-	22,971	22,971
資 本 準 備 金	-	19,442	19,442
利 益 準 備 金	-	3,529	3,529
剰 余 金	-	16,921	16,921
任 意 積 立 金	-	11,124	11,124
当 期 未 処 分 利 益	-	5,796	5,796
(当期純利益)	(-)	(2,759)	(2,759)
その他有価証券評価差額金	-	1,384	1,384
自 己 株 式	-	11	11
資 本 金	21,704	-	21,704
資 本 剰 余 金	19,442	-	19,442
資 本 準 備 金	19,442	-	19,442
利 益 剰 余 金	22,184	-	22,184
利 益 準 備 金	3,529	-	3,529
任 意 積 立 金	11,755	-	11,755
当 期 未 処 分 利 益	6,899	-	6,899
(当期純利益)	(3,298)	(-)	(3,298)
その他有価証券評価差額金	1,338	-	1,338
自 己 株 式	135	-	135
負 債 ・ 資 本 合 計	254,977	257,604	2,626

個別損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
	自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31	自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31		
売 上 高	462,375	436,498	25,876	5.9
売 上 原 価	330,952	309,751	21,201	6.8
販売費及び一般管理費	122,139	119,601	2,538	2.1
営 業 利 益	9,283	7,146	2,136	29.9
営 業 外 収 益	3,479	3,465	14	0.4
受取利息及び配当金	2,026	1,909	117	6.1
雑 収 益	1,452	1,555	102	6.6
営 業 外 費 用	1,984	2,174	189	8.7
支 払 利 息	1,400	1,567	167	10.7
投資有価証券評価損	163	351	188	53.6
雑 損 失	420	254	165	65.1
経 常 利 益	10,778	8,437	2,340	27.7
特 別 利 益	600	3,805	3,204	84.2
固定資産売却益	131	1,447	1,316	90.9
退職給付会計基準変更時差異	244	-	244	-
厚生年金基金解散処理差額金	186	2,352	2,166	92.1
投資有価証券売却益	4	4	0	10.7
その他の特別利益	34	-	34	-
特 別 損 失	4,553	6,088	1,535	25.2
固定資産処分損	1,116	916	199	21.8
(財)ひかり協会負担金	1,520	1,497	22	1.5
投資有価証券等減損処理額	1,886	1,922	36	1.9
投資有価証券等売却損	24	3	21	604.0
関係会社整理損	5	598	593	99.2
退職給付会計基準変更時差異	-	1,149	1,149	-
税引前当期純利益	6,825	6,154	671	10.9
法人税、住民税及び事業税	4,229	2,055	2,174	105.8
法人税等調整額	702	1,339	2,041	-
当 期 純 利 益	3,298	2,759	539	19.5
前 期 繰 越 利 益	3,600	3,037	563	18.6
当 期 未 処 分 利 益	6,899	5,796	1,102	19.0

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 15.3.31)	前 期 (平成 14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	6,899	5,796
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	31	27
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	487	-
合 計	7,417	5,824
株 主 配 当 金	1,521	1,523
役 員 賞 与 金	41	41
固定資産圧縮記帳積立金	643	172
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	487
配 当 引 当 積 立 金	1,690	-
次 期 繰 越 利 益	3,521	3,600

比較売上高表

(単位：百万円，%)

製 品 分 類	当 期		前 期		増減額	増減率
	自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31	構成比	自平成 13. 4. 1 至平成 14. 3.31	構成比		
市 乳	220,168	47.6	199,354	45.7	20,814	10.4
乳 製 品	97,462	21.1	91,704	21.0	5,757	6.3
アイスクリーム	41,342	8.9	42,831	9.8	1,488	3.5
そ の 他	103,401	22.4	102,608	23.5	792	0.8
合 計	462,375	100	436,498	100	25,876	5.9

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	153,193 百万円	149,647 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,970 百万円	8,257 百万円
投資有価証券	557 百万円	1,077 百万円
上記に対する主な債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	2,113 百万円	2,964 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約)	7,083 百万円 (4,726 百万円)	7,808 百万円 (4,717 百万円)
4. 株式の状況		
授 権 株 数 (普通株式)	480,000,000 株	480,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	253,977,218 株	253,977,218 株
5. 自己株式		
自 己 株 式 数 (普通株式)	427,997 株	39,550 株

6. 関係会社に対する資産・負債の内訳

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
短期貸付金	8,112 百万円	5,453 百万円
株式	7,242 百万円	6,679 百万円
出資金	1,587 百万円	1,297 百万円
長期貸付金	29 百万円	429 百万円
受取手形	- 百万円	33 百万円
売掛金	19,792 百万円	19,429 百万円
立替金	4,844 百万円	4,519 百万円
支払手形	1,780 百万円	2,249 百万円
買掛金	11,251 百万円	10,972 百万円
未払費用	1,944 百万円	1,706 百万円
預り金	13,042 百万円	5,637 百万円

7. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
受取手形	- 百万円	845 百万円
支払手形	- 百万円	460 百万円

8. 配当制限

当期に商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,191百万円であります。

9. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関16行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	12,000 百万円
借入実行残高	8,040 百万円
借入未実行残高	3,960 百万円

損益計算書に関する注記事項

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,409 百万円	4,445 百万円
2. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	125,030 百万円	121,056 百万円
関係会社よりの仕入高	105,071 百万円	97,647 百万円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当期及び前期 ... 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,140 百万円	3,467 百万円
退職給付信託	379 百万円	391 百万円
その他有価証券等	1,852 百万円	1,408 百万円
時価会計評価損		
未払賞与	1,358 百万円	1,138 百万円
未払費用	1,079 百万円	1,025 百万円
減価償却費	588 百万円	675 百万円
繰延資産	670 百万円	607 百万円
貸倒引当金	510 百万円	433 百万円
その他	1,327 百万円	1,136 百万円
繰延税金資産 合計	<u>10,908 百万円</u>	<u>10,284 百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金等	2,851 百万円	2,929 百万円
その他有価証券評価差額金	964 百万円	997 百万円
繰延税金負債 合計	<u>3,816 百万円</u>	<u>3,926 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,092 百万円</u>	<u>6,357 百万円</u>

2. 税率の変更により修正された繰延税金資産および繰延税金負債の金額等

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した実効税率は、前期の41.9%から40.5%に変更しております。この変更により、前期までの税率を適用した場合と比較して、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は159百万円減少し、法人税等調整額の費用計上額が同額増加しております。